

2015年7月6日
日本銀行大阪支店

記者会見冒頭説明要旨

近畿経済については、4月と同様、「回復している」と判断しています。

企業部門では、輸出・生産が4～6月は減少する見込みですが、7～9月は緩やかに増加する見通しであるほか、設備投資も総じて積極的です。家計部門では、自動車販売は低調に推移しているものの、百貨店、外食、レジャーが引き続き好調なほか、スーパーにも明るさがみられています。雇用・所得も着実に改善を続けています。

こうした中で、企業マインドをみると、6月短観の業況判断DIは、全産業で前回比1ポイント改善してプラス7となりました。製造業は2ポイント悪化しましたが、大企業は6ポイント改善しており、円安の好影響が及びにくい中堅・中小企業の悪化が響いた形です。非製造業は4ポイント改善のプラス11と、91年11月以来の高さとなりました。消費の回復やインバウンド需要、物流の活発化などから、全規模で改善しています。先行きは、製造業が改善を見込む一方、非製造業は現状の水準が極めて高いだけに、保守的な回答となっています。

以下では、具体的に説明します。

まず、公共投資は、高水準で横ばい圏内の動きとなっています。

企業部門では、輸出が、本年1～3月まで2期連続で前期比+3%台の高い伸びを続けた後、4～5月は前期比でマイナス4%台の減少となりました。スマホ向け電子部品や電池の減少、原油掘削関連の減少などによるものです。しかし、7～9月については、スマホ向け電子部品が増加するほか、欧米向け車載用電池、米国向け設備機械の増加などから、近畿の輸出は緩やかな増加に復するものとみています。

次に、近畿企業の2015年度設備投資計画は、全産業で前年度比+3%となりました。製造業は大企業を中心に+20%と大幅に増加し、全業種でプラスとなるなど、国内生産を重視する姿勢が広がっています。非製造業は、大型不動産プロジェクトの一巡か

ら、現時点では前年度を7%下回っていますが、物流の活発化や鉄道の新型車両導入、インバウンド需要などを背景に、運輸業や飲食・宿泊業の投資が大幅に増加しています。

次に家計部門では、個人消費が明るい領域を徐々に広げつつあります。まず、株高や旺盛なインバウンド需要もあって、百貨店販売が増加しているほか、ホテル、外食も好調を維持しています。また、スーパー販売も改善の動きが続いています。家電量販店でも、前々年比がプラスになる商品が、4Kテレビ、白物家電などに広がりつつあります。もっとも、自動車販売は、増税の影響から軽自動車の販売が低調であるほか、軽以外でも、新車投入の有無などによって自動車ディーラーの受注状況にバラツキがみられています。

次に、住宅投資については、全国に比べてまだ弱めの動きとなっていますが、4~5月の新設住宅着工戸数が前期比で若干のプラスに転じるなど、漸く底打ち感も出てきました。都市型マンションが好調であるほか、持家受注が持ち直しつつあり、貸家も下げ止まってきています。

こうした需要動向のもとで、近畿の生産は、1~3月に前期比+4.4%と大幅に増加した後、4~6月は、電子部品・電池、原油掘削関連の輸出減少や、国内自動車関連の生産調整から、前期比で減少する見込みです。しかし7~9月は、スマホ向けの部品や電池の輸出増加、国内向け白物家電と内外向けの生産設備機械の増加などが見込まれており、近畿の生産は緩やかに増加するとみています。

次に雇用面では、有効求人倍率は改善を続け、常用労働者数も前年比増加が続いています。こうしたもとで、名目賃金も3月まで13か月連続で前年を上回るなど、所得も改善を続けています。また、近畿企業の新卒採用も積極化しています。6月短観の2015年度の新卒採用計画は、全産業で前年度比7%増と、2006年度以来の高い伸びを示しているほか、2016年度も3%増加する計画です。

次に物価動向をみると、近畿の消費者物価指数（除く生鮮食品）は、5月に前年比0.2%の上昇となりました。原油価格下落の影響からゼロ近傍の伸びに止まっていますが、宿泊費の上昇や外食の値上げを主因に、4月までと比べて幾分伸びが高まっています。

近畿経済の先行きについては、上述のとおり、輸出が再び増加することが見込まれ

るほか、企業収益が好調な下で、積極的な設備投資計画が着実に実行されていくことが期待できます。家計部門でも、労働需給がタイトな下で雇用・所得の改善が続くことが見込まれることから、個人消費が明るい領域を徐々に広げながら、堅調に推移するものとみています。また、旺盛なインバウンド観光需要は、宿泊・飲食、レジャー、旅客輸送などの非製造業の売上増に止まらず、免税品や関連財の生産、ホテルや店舗などの新增設、多国語対応のための雇用など、幅広い面で近畿経済を下支えするものと考えられます。

先行きの留意点としては、ギリシャ問題を含む欧州の債務問題や経済動向、産油国を含む新興国の経済動向、地政学的リスクといった海外要因が、近畿の輸出や金融資本市場に及ぼす影響が挙げられます。国内では、人手不足などの供給制約が設備投資や住宅投資に及ぼす影響や、急激な市場価格の変動が企業・家計のマインドに及ぼす影響などが挙げられます。

最後に、金融面では、近畿の金融機関貸出残高は、企業向けや住宅ローンの増加などを背景に、全体では前年を1%程度上回っています。このうち、地元企業の資金需要動向がより反映され易い地域銀行と信金の貸出は、いずれも前年比3%程度の伸びを維持しています。

もっとも、金融緩和の影響に加え、企業の手許資金が厚い下で、金融機関相互間の競争も引き続き激しいことから、貸出金利の低下が続いています。

以 上